第２号様式（第７条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

配 置 予 定 技 術 者 届

商号又は名称

１　該当する配置予定技術者を〇で囲んでください。

ア　監理技術者　　イ　主任技術者　ウ　特例監理技術者　エ　監理技術者補佐

* 特例監理技術者及び監理技術者補佐を設置する場合は、配置予定技術者届をそれぞれ提出お願いします。

２　競争参加資格又は請負予定金額に応じて、○で囲んでください

ア　専任　　　イ　非専任

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　 名 | |  |  | | 西暦 　 年　　月　　日 |
| 監理技術者資格者証  交　付　番　号 | |  | 最 新 交 付  年　月　日 | | 昭和・平成・令和  年　　月　　日 |
| 技術検定合格証明書番　　　　　号 | |  | 取得年月日 | | 昭和・平成・令和  年　　月　　日 |
|  | | 年 　 大学 学科卒  高校 | 年 数 | | 年 |
| 工 事 施 工 経 験 | 工事名 |  | 発注機関名 |  | |
| 施工場所 |  | 契約金額 |  | |
| 工期 |  | 従事役職 |  | |
| 工事概要 |  | | | |

＊１　資格を証明する次の書類を添付してください。

　(ｱ) ３か月以上の雇用関係が確認できるもの（技術者が建設業法施行令第２７条の規定(請負金額が4,500万円以上(建築一式工事は9,000万円以上))により専任であることを要する場合に限ります。）

　　　市区町村が作成する住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書等の写し。ただし、監理技術者証で確認できる場合は除きます。

　(ｲ) 監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し（監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がある場合はその写し）

　　　監理技術者講習修了証もしくは監理技術者資格者証の裏面の写し

(ｳ) 主任技術者については、技術検定合格証明書等の写し

　(ｴ) 監理技術者補佐については、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証明書等

　３　国家資格を有する場合は、「最終学歴」、「実務経験年数」欄の記入は不要です。

　４　「工事施工経験」欄は、資格要件として求められている場合のみ記入してください。

　　　「工事概要」欄は、資格要件として求められている規模、工法等を記入するとともに、内容及び完成を確認できる書類を必ず添付してください。

　　（例　ＣＯＲＩＮＳの竣工時工事カルテ、契約書及び検査済証、施主の施工証明書(任意様式)等の写し）

　５　ＪＶの場合は各構成員ごとに技術者を配置してください。

　６　専任配置技術者の変更は退職等の場合以外認められません。